

Chuo Vision 2025
世界に存在感のある大学を目指して

令和7年度（2025年度）
学校法人中央大学事業計画

学校法人中央大学

目次

I はじめに.....	1
II 中長期事業計画 Chuo Vision 2025.....	2
1 Mission.....	2
2 Vision.....	2
III 2025年度 重点政策.....	5
IV 事業計画.....	6
重点事業計画.....	6
1 教育研究組織の改編・創設.....	6
2 キャンパス整備.....	8
3 グローバル戦略.....	8
4 学際的研究拠点の形成.....	9
5 入試政策.....	10
6 スポーツ振興.....	10
7 総合学園.....	11
基本計画.....	12
1 教育力.....	12
2 研究力.....	13
3 社会貢献力.....	14
4 広報・ブランド力.....	15
経営財政計画.....	15
1 経営・運営政策.....	15
2 財務政策.....	16
3 施設・設備管理.....	17
中長期事業計画 指標・目標設定.....	18

I はじめに

本学は、2023年4月の都心キャンパス開設により「Chuo Vision 2025」で構想した二大キャンパス体制が実現しました。これにより、法学部、法学研究科、法務研究科および戦略経営研究科の教育研究環境を一新し、新たな運営体制となりました。

また、理工学部では、再編による「基幹理工学部」「社会理工学部」「先進理工学部」の2026年度開設を目指し、行政手続きに向けた準備を進めています。この再編においては、3学部の一体的運用を可能とするため、学術院体制を導入します。施設面においては、後楽園キャンパス1号館の建て替えを行い、新たな教育研究を支える施設として供用を開始します。

多摩キャンパスでは、多摩キャンパス将来構想検討委員会答申において、文理融合・横断型の新たな学問領域を基礎とする学部を新設することが示され、「スポーツ情報学部(仮称)」「情報農学部(仮称)」の2027年度開設を目指し、設置に向けた検討を進めています。本計画は、令和5年度大学・高専機能強化事業に採択されており、理学、工学、農学のいずれかを学位分野として含むデジタル・グリーン等の成長分野におけるデータサイエンス人材の養成に貢献する学部として検討を行っています。両学部の実現にあたっては、法学部移転後の既存施設の利活用を念頭に、新学部を展開する施設を具体化する段階となります。また、既存学部・学科の再編などの検討や大学院改革も進行中です。さらに中長期的には、多摩キャンパスが築60年を迎える15年から20年先を見据えたキャンパスの姿を将来の教育組織や教育方法にふさわしい形で新たに設計する必要があります。

また、2025年度は2015年度に策定した「Chuo Vision 2025」の最終年度にあたります。大学を巡る社会情勢の変化や現状の課題、認証評価や自己点検・評価活動の結果および多摩キャンパス将来構想検討委員会答申で示された方向性等を踏まえ、創立150周年となる2035年の本学のあるべき姿を明確にし、「Chuo Vision 2025」で実現した成果を本学のさらなる発展に繋げるべく、新たな中長期事業計画を教職協働で策定することとなります。

2025年度は、これらの本学にとって極めて重要な事業を進める段階であるとともに、引き続き、本学の教育研究の向上と経営基盤の確立に繋がるよう各計画に取り組んでまいります。

以上

Ⅱ 中長期事業計画 Chuo Vision 2025

学校法人中央大学は、創立130周年にあたる2015年にその後の10年間を見すえた中長期事業計画 Chuo Vision 2025 を策定しました。Chuo Vision 2025 における Mission (使命)、Vision (将来構想) は以下のとおりです。

1 Mission

グローバルな視野と実地応用の力を備え、人類の福祉に貢献する人材の育成

2 Vision

(1) 教育

社会の期待に応え、人類の福祉に貢献する力を備えた人材を育成するための総合的な実学教育の拠点の形成

学修を支援するきめ細かな体制を構築するとともに、実学をリードする教育改革を推進し、学生・生徒が未来を展望しながら主体的に学ぶことを促す。総合学園としての全体力を集中し、実学教育をとおした論理的思考や課題解決能力を兼ね備えた人材を育成すること、また専門分野が細分化・高度化される中で、既存の教育組織の見直し、統廃合を行うとともに新たな枠組みを構築し、専門分野や専門関連分野の知識修得を促すための体系的なカリキュラム、並びに学部・大学院を通じた専門教育の確立を行う。

(2) 研究

地球規模での複雑な諸問題の解決に寄与する専門的かつ学際的な研究拠点の形成

教育を支える力となる研究の基盤整備に努めるとともに、人類社会に貢献する研究の一層の高度化を促進する。既存の伝統的学問分野と新たな学際的な学問分野が融合し、総合大学として相応しい研究分野を備えており、そこでの多様な研究成果が、教育活動並びに社会貢献・国際連携と連動し、本学のトータルなブランド力の向上に寄与するようにする。

(3) 社会貢献

特色ある教育研究に立脚した社会連携とヒューマンネットワーク拠点の形成

地域社会・国際社会との多様な交流を通じて社会的連携の強化に努め、学術、文化、スポーツ、ボランティア等の各分野で社会貢献・国際連携の責務を果たす。また、中央大学の組織たる中学校、高等学校、大学、その他の組織との連携を強化し、魅力ある総合学園づくり、幅広いステークホルダーからの支持を受けられる学園づくりを行い、「中大ファン」の獲得と次代への継承を行う。

(4) キャンパス

人類の未来を拓き、常に新たな社会的価値を創出する総合キャンパスの構築

文化・景観・環境・アメニティを重視し、その適正配置のもと、学生・生徒が躍動する、魅力あふれる総合キャンパスを創出、展開する。また、キャンパスそのもののグローバル化を追求し、多摩と都心の特色ある二大拠点の形成を実現する。本学の将来構想並びに

学園づくりの中心の一つに常にキャンパス展開を位置づけ、その特色について広く社会へ情報発信を行い、大学の「見える化」を実現していく。

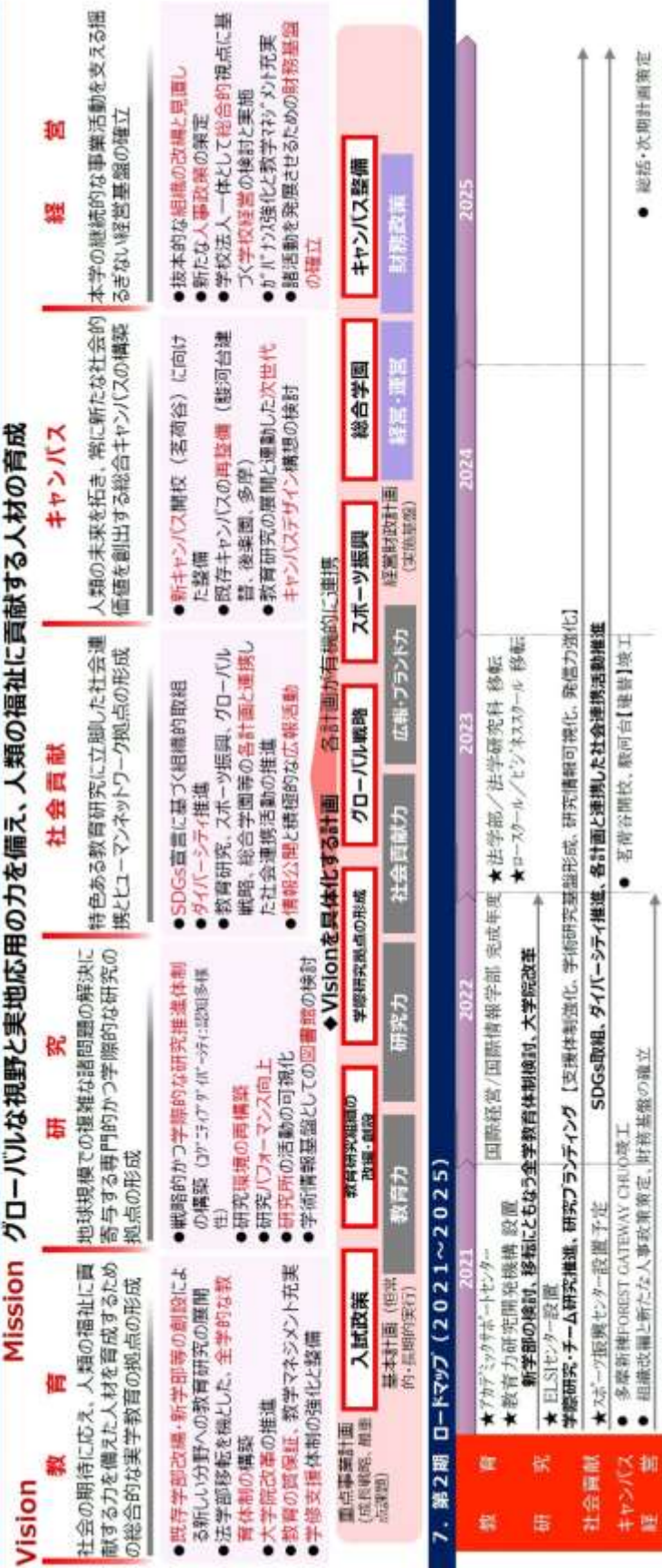
(5) 経営

本学の継続的な事業活動を支える揺るぎない経営基盤の確立

本学の財政構造上の問題点の一つである、学生生徒等納付金に依存した収入構造を見直し、手数料収入、寄付金収入、資産運用収入、事業収入そして外部資金の獲得について、それぞれの主体となる予算単位が目標収入数値を策定し、実績検証を行う仕組みを確立する。とりわけ競争的資金を含む補助金の獲得は、大学間競争の重要な指標であり、ガバナンスの充実強化、教育研究組織の改革、再編等によってその大幅な増加を実現し、本学の経営力の向上に資するようにする。

中央大学中長期事業計画 Chuo Vision 2025 【概要】

2021年3月



Ⅲ 2025年度 重点政策

2025年度において、とくに具体的な成果を挙げるべき重点政策は以下のとおりとする。

1. 学問分野の拡充と多様性を確保し、文理融合・横断型の新たな学びを展開するため、以下に掲げる学部の新設ならびに既存学部・学科、大学院における改革を推進する

(1) 2026年4月に、理工学部の再編による「基幹理工学部」「社会理工学部」「先進理工学部」の3学部を開設するため、文部科学省への届出ならびに理工学術院体制への移行等、必要な開設準備を行う

(2) 2027年4月に、多摩キャンパスに「スポーツ情報学部(仮称)」「情報農学部(仮称)」の2学部を新設するため、設置構想に関する学内手続を進めるとともに、新学部を展開する施設整備に着手する

(3) 既存学部・学科について、再編を含めた検討を行う

(4) 大学院の教育・研究活動および運営体制のさらなる充実をはかる

2. 創立 150 周年(2035 年)における本学の姿を想定した次期中長期事業計画を策定する

3. 全学 DX を推進し、魅力的な教育・研究環境の実現と持続可能な業務執行体制の確立に向けて取り組む

IV 事業計画

重点事業計画

中長期事業計画が対象とする2025年度までの期間のうち、本学の成長戦略として2025年度に取り組むべき事業計画は、以下のとおりです。

I 教育研究組織の改編・創設



(1) 学部・学科の再編による教育研究力の充実・強化

- 2026年4月に、理工学部の再編による「基幹理工学部」「社会理工学部」「先進理工学部」の3学部を開設するため、文部科学省への届出を行います。また、3学部を一体的かつ効果的に運営するため、新たに理工学術院を設置します。
- 既存学部・学科の再編等を含めた検討を行い、教育研究の魅力を高める改革に取り組みます。

(2) 新学部の創設による新しい分野への教育研究の展開

- 多摩キャンパスに「スポーツ情報学部（仮称）」および「情報農学部（仮称）」を2027年4月に開設することを目指し、設置構想に関する学内手続等、開設に向けた準備を行います。また、同計画は「令和5年度大学・高専機能強化支援事業（学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援）」に選定されていることを踏まえ、社会的要請に資するデジタル・グリーン等の成長分野における次世代人材の養成に向けて取り組みます。

(3) 多摩・都心の二大キャンパス整備に併せた全学的教育開発・支援体制の構築

- 全学的DXを推進し、法人業務に関わる支援のDX化を加速させ、業務執行体制の改善を図ります。教育活動に関わるDX化については、教務システムの更新に関する具体的検討を行い、教務事務の執行を効率化・合理化するほか、ポートフォリオシステムの稼働、公式ポータルアプリ等の導入を検討し、キャンパス間・学部間連携を促進し、学生と教職員のコミュニケーションを強化するための体制整備に向けて取り組みます。
- 文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」のリテラシーレベルならびに応用基礎レベルに認定されている全学向けAI・データサイエンス教育を強化するとともに、産学官連携や他大学との連携を通じてAI・データサイエンス人材を育成します。
- 都心キャンパスに所在する法学部、理工学部、国際情報学部の3学部の連携による文理横断型の共同開講科目「学問最前線」（1年次対象）に加え、これを発展昇華させた共同開講科目「学際最前線」（3, 4年次対象）を新規開講します。

- 法学部と法務研究科の「5年一貫教育（3+2）」について、相互連携を強化するとともに、司法試験のさらなる合格率向上を目指し、法曹養成の充実を図ります。
- 多摩と都心の二大キャンパス体制の強みを最大化し、学部間・キャンパス間の相互連携を一層強化し、文理融合教育の推進をはじめとする教育研究力の充実を図ります。

（4）社会と連携し、現代と将来で存在感を増す教育研究基盤の形成

- 中央大学産学官連携・社会共創フロア（後楽園キャンパス）を活用し、社会的要請の高い分野横断的研究を創出するための体制整備等、本学における産学官連携と社会実装を推進します。
- 科学技術の進歩に伴い、その技術を社会実装する際に発生する ELSI（Ethical, Legal and Social Implications：倫理的、法制度的、社会的課題）に対応する研究活動を推進します。
- 「法と正義の資料館」では、基本的人権の擁護や正義の実現に多大な貢献を果たした法曹その他の偉人の業績を顕彰し、公共的な資料館に発展させます。また、教育にも資する資料館として、法における正義の実現の重要性を伝える高校生プログラムを提供します。「大学史資料館」では、本学全体の歴史に関わる資料や文化的・学術的価値を有する資料を展示します。いずれも常設展の展示替えを複数回行い、企画展を開催するなど、その価値を広く社会へ発信します。
- 創立140周年（2025年）を記念し、大学史資料館では企画展「140年のあゆみ」を開催します。また、「中央大学の歴史（仮称）」を編集発行します。

（5）大学院改革の推進に向けた教育研究基盤の形成

- 2024年度に設置した大学院改革推進委員会を中心として、本学大学院の教育研究活動を強化し、研究科横断型の教育プログラムの構築、定員政策、組織基盤の見直しや大学院生の支援のあり方等について検討し、大学院改革をさらに実効性のある形で実現します。
- 国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）の「次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）」に申請し採択された「イノベーションの展開に貢献する人材養成の博士後期課程プログラム（D-CPRA）」に掲げた計画を実行し、多様なキャリアパスで活躍できる博士人材を育成するとともに、博士前期課程についても、これと連動した改革に取り組みます。

（6）大学設置基準改正に伴う対応

- 大学設置基準等の一部改正（令和4年10月1日施行）に伴い、本学として必要な対応を行います。

2 キャンパス整備



ダイバーシティおよびSDGsの理念を実現する環境整備の推進

(1) グローバルキャンパスとしての多摩キャンパスの整備

- 2027年4月の「スポーツ情報学部（仮称）」および「情報農学部（仮称）」の新設に向けて、両学部を展開する施設整備に着手します。
- 多摩キャンパス将来構想検討委員会（答申）に基づき、「シナジー効果を発揮する広く開かれたキャンパス」の実現に向けて法学部移転後の既存施設の整備と施設の共同利用を推進します。
- 国際センター事務室のグローバル館への移転を契機として、国際教育寮も含めた一体的運営を行い、本学のグローバル戦略の推進体制を強化します。

(2) プロフェッショナルキャンパスとしての都心キャンパスの整備

- 2025年4月に、後樂園新1号館の供用を開始します。最先端の実験や研究に柔軟に対応し、教員と学生との相互交流と研究の活性化を促進するスペースを設置するほか、学際的領域の交流拠点としても利用できる環境を整備します。
- 都心キャンパスが5拠点（後樂園、市ヶ谷田町、茗荷谷、駿河台、小石川）に拡大した強みを追求するため、相互連携体制を一層強化し、教育研究活動にかかわる支援が享受できる環境整備に取り組みます。

3 グローバル戦略



(1) 教育研究の国際化

- 国際連携推進会議において取りまとめた「本学の国際化の将来構想について-実現可能性を重視した多面的な国際化の展開（Chuo Global X）-」（以下、「Chuo Global X」）に基づき、全学的な施策を推進します。
- 学生のアントレプレナーシップマインドを醸成する基礎教育として、課外プログラムを中心としたグローバル・アントレプレナーシップ・イニシアティブ（Chuo-GEI）教育を推進します。

(2) 学生の海外派遣

- 「Chuo Global X」の施策として、海外留学促進プロジェクト「ファーストステップ計画」を推進します。

(3) 留学生の受入れ

- 「Chuo Global X」の施策として、外国人留学生受入促進プロジェクト「#YouAreWelcomeChuo」を推進します。

(4) 教職員の国際化

- FD・SD 活動を通じて、教職員による国際化に関する政策動向の認知度向上や、外国語による授業実施スキル等の向上に継続して取り組みます。

(5) 国際ブランディング

- 本学の海外拠点（ハワイ、バンコク、上海、ハノイ）について、現状の成果検証を行い、具体的な活用方法と学生募集機能を備えた新たな拠点の形成に向けて検討を行います。
- 学生の海外派遣の促進とさらなる外国人留学生の受け入れを目指す取り組みを支えるため、海外協定校の拡充に係る基本方針を策定します。

(6) 総合学園としてのグローバル教育の接続・外部との連携

- 附属中学・高等学校の生徒を対象として、大学入学後のグローバル化に対応した能力の必要性和キャリアパスへの理解を創出するため、各種外国語強化講座への参加を促進します。また、本学のグローバル人材育成の柱であるダイバーシティ&インクルージョン教育ならびにアントレプレナーシップマインドの醸成について、早期段階からの浸透を図るため、大学生と附属校生徒が共に学ぶ連携策を推進します。

4 学際的研究拠点の形成



(1) 分野融合、学際的な課題解決型研究チームの構築のための研究支援体制の整備

- 中長期的視野に立った研究推進に向けて、研究戦略会議の機能を強化し、研究支援組織の新設・改編や外部資金獲得に向けた戦略的仕組みの創設等、学内の研究支援体制の整備を進めます。
- 「チーム型」「分野融合型」のチーム形成を促進するだけでなく、将来的に本学の特色ある研究となり得るシーズを発掘し、大型の研究チーム形成に至るまでの段階的支援を可能とする仕組みを導入します。
- 研究推進専門職（URA）による自律的な研究推進・支援組織運営体制を構築します。産学官連携のため、特許をはじめとする知的財産の管理に関わる体制を強化します。

(2) 研究財源の確保・充実

- 戦略的な外部資金獲得に繋がるよう、研究支援体制を整備するとともに、学内外の研究力に関する情報収集や指標等の調査分析を強化します。
- 研究財源の多様化および戦略的な活用を図ります。

(3) 情報収集と可視化、情報発信の強化

- 「中央大学産学官連携プラットフォーム +C（プラスシー）」を活用した戦略的プロモーションにより、研究者情報の充実と研究成果の発信を強化するとともに、新たな受託研究・共同研究への展開を目指します。

5 入試政策



(1) 中央大学らしい入試制度(入学者選抜制度)の構築

○入学試験の実施体制について継続的な点検と検証を行い、学校教育法施行規則の一部改正「入学者の選抜に関する情報公表（令和7年4月1日施行）」への対応を行います。

(2) 入試広報活動の強化

○本学の強みである「全国型」の学生募集を維持するとともに、首都圏近郊や女子学生の確保等、ターゲットを捉えた戦略を推進します。また、本学の国際化戦略と連動した優秀な外国人留学生の獲得に向けた施策を充実させ、多方面からの入学者確保に取り組みます。

○SNS等を利用した受験生および保護者向けのデジタルコンテンツを充実させ、アクセス件数等の効果検証を踏まえた広報戦略を強化します。

○来場型の学生募集イベントへの需要と重要性が増していることから、夏季のオープンキャンパスに加え、春季に来場型イベントを開催するとともに、キャンパス見学会をミニオープンキャンパスに改め、学生確保に向けた施策を展開します。

6 スポーツ振興



(1) 大学スポーツ振興の方針の確立

○本学のスポーツ振興の方針を定めた「中央大学スポーツ憲章」に基づき、大学スポーツに関する各種施策を推進します。

○本学のスポーツに関する活動や中大アスリートの活躍を広く社会に発信し、ステークホルダー（在学生・教職員・学员・父母など）と共有することによって、帰属意識の向上とスポーツ文化の醸成に取り組みます。

○大学スポーツ協会（UNIVAS）の取り組みと連携し、学修支援、安心・安全に関わる事項の順守、事業マーケティングの連携によるブランド戦略の活用を推進します。

(2) 選手・部会強化策によるスポーツ振興のさらなる充実

○「トップアスリート制度」により、高等学校在学中に極めて高い競技実績を有するトップアスリートの入学と在学中の強化支援を行います。

○選手・部会強化策へ継続的に取り組みます。

○スポーツ振興のための資金獲得を推進します。

(3) 全学横断的な推進体制の構築と環境整備

- 中央大学 CHUO スポーツセンター (CSC) について、事業活動を推進するための事務組織を新たに設置し、学生アスリートの学修活動と競技活動の両立を支援し、安心・安全な環境づくりに取り組むとともに、体育連盟の自主的活動を尊重した上で、大学として適切に関与するためのガバナンス体制を強化します。また、学生アスリートを対象とした産学官連携による競技力向上のための取り組み等、全学横断的な各種施策を推進します。
- スポーツ施設の検証を踏まえ、選手の文武不岐、文武両道を実現する環境整備を行います。

7 総合学園



(1) 本学の全教育研究機関の連携による建学の精神を体現する生徒・学生の育成

- 「中央大学と附属学校の教育連携推進プラン」に基づき、大学と附属学校との教育連携プログラムの実施を通じて、附属生の帰属意識の醸成や進学への関心を高め、建学の精神を体現する生徒・学生を育成します。
- 附属高等学校の生徒を対象に、大学入学後に本学の AI・データサイエンス教育の核となる人材育成を目的として、大学が設置する AI・データサイエンス教育科目を先行履修する機会を提供します。
- 附属中学・高等学校の生徒を対象として、大学入学後のグローバル化に対応した能力の必要性とキャリアパスへの理解を創出するため、各種外国語強化講座への参加を促進します。また、本学のグローバル人材育成の柱であるダイバーシティ&インクルージョン教育ならびにアントレプレナーシップマインドの醸成について、早期段階からの浸透を図るため、大学生と附属校生徒が共に学ぶ連携策を推進します。(再掲)

(2) 経営に関する事項

- 附属各校との懇談等を通じて経営課題や将来構想について情報共有を行います。

基本計画

本学の理念・目的を達成するために必要な課題及び恒常的に改善を図らなければならない課題に関する 2025 年度の事業計画は、以下のとおりです。

I 教育力



(1) 学部教育課程の充実と発展

- 「教育イノベーション推進事業」を実施し、教育活動の改善・改革と質的な向上、新たな教育価値の創造に資する各種取り組みの積極的な推進を図ります。
- 「学生・学習ポートフォリオ」の全機能運用を開始し、学修成果・教育成果の可視化を通じて学修者本位の教育を実現するため、全学的な活用を進めます。
- 学修成果の可視化に資する「オープンバッジ」（知識・スキル・経験に関するデジタル証明）の活用を進めます。
- 本学のアカデミック・インテグリティを担保するため、学生が授業等で提出するレポート等について、剽窃チェックツールを運用し、教育の質向上を図ります。あわせて、学生のアカデミック・インテグリティの遵守について、意識を高めるための取り組みを実施します。
- 教学 IR 活動の実質化のため、BI ツールを用いて学生アンケートや各種教学データを分析・可視化し、データに基づく本学の改善・改革と学外公表するデータの充実に向けて取り組みます。また、教職員を対象に教学 IR 活動の周知を図るとともに、改善・改革を実現するためのデータの選定と収集を進めます。
- 教員を対象とした FD 活動を推進し、教育の質的改善と教育手法の向上を目指します。SD 活動については、推進体制を強化し、教職員を対象に大学の管理運営に必要な知識等の習得を促し、組織的取り組みとして大学運営の質的向上を図ります。

(2) 大学院教育の充実と発展

- 2024 年度に設置した大学院改革推進委員会を中心として、本学大学院の教育研究活動を強化し、研究科横断型の教育プログラムの構築、定員政策、組織基盤の見直しや大学院生の支援のあり方等について検討し、大学院改革をさらに実効性のある形で実現します。(再掲)
- 国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST) の「次世代研究者挑戦的研究プログラム (SPRING)」に申請し採択された「イノベーションの展開に貢献する人材養成の博士後期課程プログラム (D-CPRA)」に掲げた計画を実行し、多様なキャリアパスで活躍できる博士人材を育成するとともに、博士前期課程についても、これと連動した改革を進めます。(再掲)
- 法学部と法務研究科の「5 年一貫教育 (3+2)」について、相互連携を強化するとともに、司法試験のさらなる合格率向上を目指し、法曹養成の充実を図ります。(再掲)
- 大学院における研究科横断的取り組みとして、戦略経営研究科および理工学研究科が連携し、グローバルな視野と必要な専門知識を持ちイノベーションを担う人材を育成することを目的とした大学院教育プログラムを開発します。

○駿河台キャンパスに移転した法務研究科、戦略経営研究科について、相互連携を深めるとともに、さらなる志願者の維持・拡大、専門職業人育成の強化に取り組みます。

(3) 学生支援、学修経験時間の充実

- 学生の満足度および利便性の向上に資するよう、修学・学生生活、資格取得、ボランティア活動などの社会貢献活動、キャリア・就職支援、スポーツ・文化芸術活動等における支援を実施します。
- 学生支援機能を確保し、キャンパスにより支援内容に差が生じることのないよう、キャンパス間の相互連携を強化します。また、全学的 DX の推進を軸とした上で、学生の声を十分に生かした取り組みに繋げるため、学生アンケート等を踏まえ、継続的な検証と改善を行います。
- 「中央大学ボランティアセンタービジョン」に基づき、学生育成を重要な柱とするボランティア活動の全学的位置づけを踏まえ、学生の主体的な活動として、多様なコミュニティと連携し、グローバルかつローカルに広がる諸課題に応じた活動を支援します。
- 資格取得支援として、合格者の数的増加のみならず、その資質向上も目指し、きめ細やかな学修支援を実施します。

(4) 教員組織の活性化

- 教育研究組織の多様性を確保するため、ジェンダーバランス、年齢構成、外国人教員比率等を踏まえた任用を促進します。
- 大学設置基準等の一部改正(令和4年10月1日施行)に伴い、本学として必要な対応を行います。(再掲)

2 研究力



(1) 研究支援

○研究推進専門職(URA)による自律的な研究推進・支援組織運営体制を構築します。産学官連携のため、特許をはじめとする知的財産の管理に関わる体制を強化します(再掲)。

(2) 研究パフォーマンスの向上

○研究の国際化やオープン化に伴う新たなリスクに対応するため、研究インテグリティを確保し、国際的に信頼性のある研究環境を構築することを目的として学内規程ならびに学内体制を整備し、全学的運営を行います。

(3) 研究所

- 研究活動のさらなる活性化を目指し、各研究所間、研究チームの横断的交流を促進します。
- 研究活動に関する指標に基づき、各研究チームの研究状況を可視化し、研究成果の公表と発信力のさらなる向上を図ります。

(4) キャンパスの二大拠点化に最適な学術情報基盤の構築

- 国内外の他大学・他機関と有機的に連携し、学術情報資源を安定的に入手・提供できる体制を強化します。
- 図書館機能の継続的な発展に向け、統合された学術情報基盤として適切な蔵書管理を推進します。
- 利用場所を問わない電子資料の充実と安定的提供に向けた環境整備を行います。

3 社会貢献力



(1) 社会貢献活動の推進および情報発信の強化

- 「中央大学の社会連携と社会貢献に関する理念」に基づき、社会連携・社会貢献活動について全学的に取りまとめ、情報発信を強化するとともに、活動に際して起こり得るリスク対応を含めた全学的マネジメント体制を構築します。
- 2025年2月設立の「共助資本主義の実現に向けた大学連合」に参画し、大学間連携による社会課題の解決に向けた取り組みを推進します。

(2) SDGs への対応

- 「中央大学 SDGs 宣言」および「学長声明」に基づき、本学の SDGs に貢献する様々な活動を推進します。また、活動の成果を取りまとめ、情報発信を強化します。
- 「中央大学 SDGs アクションプランアワード-Knowledge into Action-」を開催し、SDGs に資する学生の主体的な活動によって実現されるアイデアを顕彰します。また、SDGs活動に関心の高い学生による学生団体を設置し、学生主体の活動を進めます。

(3) ダイバーシティ推進

- 改正障害者差別解消法(令和6年4月施行)に基づき、障害のある人への合理的配慮の提供に向けて、情報保障への対応や災害時に必要な備品等の整備を行います。
- 「障害学生等支援のための学生用ハンドブック・教職員用ガイドブック」について、日本語・英語で作成し、学生・教職員に対して障害者支援に関する広報・啓発活動を強化します。
- 後樂園キャンパスに設置した「後樂園ダイバーシティラウンジ」について学生を主体とした交流・協働のための拠点として活用するとともに、これらの活動をさらに発展させるため、理工学部におけるダイバーシティ&インクルージョン教育を軸とした多文化共生・国際共修(ICL)の取り組みを新たに展開します。

4 広報・ブランド力



(1) ブランディングの明確化・強化

○「中央大学ブランドブック」で示した本学の建学以来の価値と魅力を共有し、ブランド向上に資する情報発信を通じて、教職員・在学生・生徒・学員の帰属意識の向上を推進します。

(2) インターナル(学内)コミュニケーションの強化

○教職員の広報自発性(広報マインド)を強化するため、インターナルコミュニケーションに関する学内調査結果を分析・共有し、広報発信に対する意識向上と効果的な広報施策の実施に向けて取り組みます。

○危機管理広報に関するルールと危機事象に応じた基準にしたがい、本学のブランドを守るための適切な対応を行います。

(3) 情報発信力の強化

○二大キャンパス体制と新しい教育研究の展開に関する広報を行うとともに、予定されている新学部開設に関する広報等、本学への訴求力を高める広報を戦略的に実施します。

経営財政計画

事業計画の実行を支える財務、ガバナンス・マネジメントに関する 2025 年度事業計画は、以下のとおりです。

1 経営・運営政策



(1) 事業計画の推進

○創立 150 周年となる 2035 年における本学の姿を想定した次期中長期事業計画を策定します。

○2023 年度に受審した第 3 期機関別認証評価における評価結果へ対応するとともに、本学の内部質保証活動のさらなる実質化と学修者本位の教育の実現に向けて取り組みます。

(2) 新たな人事政策の策定・運用

○法人系業務における DX 化を推進し、業務執行を抜本的に見直し、専任職員の担うべき職能・機能を再定義することで、職員の果たすべき役割の高度化を図り、経営体制の強化を目指します。

(3) 組織運営の充実・強化

- 本学の危機管理体制を再点検し、今後想定される危機事象についての準備・対策を強化するとともに、事業継続の観点から事業継続計画（BCP）への対応を行います。
- 大学ガバナンスの強化と教学マネジメントの充実に向けて取り組みます。
- 内部統制システムの点検など、私立学校法改正に伴う対応を行います。

2 財務政策



(1) 中長期事業計画の実施に係る財政計画

- 中長期事業計画の進捗に応じて財政シミュレーションに基づく検討を行い、計画遂行を支える施策を講じます。
- 職員の働き方改革と事務執行体制を見直すことにより、①職員人件費・外部委託費等の支出構造を抜本的に見直すとともに、②既存の収益事業による収入の拡大・充実及び新たな収益源を確立して、本学の収支構造を抜本的に改善し盤石な財政基盤を構築することを目的として設立した本学100%出資の事業会社による事業を展開します。

(2) 適切な学生数の確保

- 事業活動収入の多くが学生生徒等納付金である実態を踏まえ、学生数の確保は財政上極めて重要な事項と認識し、適切な学生数を確保します。

(3) 外部資金の獲得

- 補助金、寄付金、受託事業収入等の外部資金の獲得に努めます。
- 寄付金については、「白門飛躍募金」として募金活動を実施しており、中長期事業計画を財政的に支援する「Chuo Vision 2025 募金」、大学の経常活動（被災学生支援、部活動支援などへの用途指定寄付、寄付講座など）を支える「中央大学サポーターズ募金」により構成しています。引き続き、本学が実施する事業の目的、取組みの説明、寄付者への報告を充実させ、新規寄付者を開拓し、寄付金収入増に取り組めます。

(4) 予算制度・運用の見直し

- DX推進及び学内の情報環境整備計画をはじめ、各事業計画の効果的・効率的な予算編成のあり方を検討します。

(5) 学費政策

- 中長期的に本学の財政基盤の安定と強化を図ることは、本学が持続的に発展していくための大変重要な課題となっています。社会経済環境の動向や学修環境の変化等を踏まえつつ、学納金収入全体のバランスを考慮した施策を検討します。

3 施設・設備管理



(1) キャンパスの維持・管理

- キャンパスの魅力向上のためにアメニティの向上に努めます。
- 安全・安心確保（法改正・環境・コンプライアンス対応含む）に取り組みます。
- 建物・設備維持管理のため、必要な修繕・工事を実施します。

中長期事業計画 指標・目標設定

中長期事業計画「Chuo Vision 2025」において定めた指標・目標設定は以下のとおりです。

(1) 「全学共通指標」

2025年度末での到達イメージを定量的に表し、大学の規模・基礎力を示す。2038年以降の大規模施設改修を見据えた財務基盤の確立が重要な柱となるため、2025年度までに実施していく教育研究組織の改編や、法学部等の移転に伴う収容定員政策等の施策の結果として定量的に想定される目標値を設定した。

(2) 「チェックポイント指標」

全学共通指標を達成するための直接的な要因となる指標。今回新たに、大学院の施策を定量的に測る指標や、ブランド力を総合的に図る指標を追加した。

(3) 「活動指標」

チェックポイント指標を達成するための要因や内訳の構成要素であり、各組織の活動やアクションプランと密接に関連する指標。中長期事業計画の指標管理システム「Chuo Vision Report」で提示し、目標値は各組織で定める。

学生の入学 (input)		教育、研究の提供内容 (contents)		社会とのつながり (学生、大学) (output)		input~contents~outputを支える実施基盤	
学生募集		大学の規模・基礎力、教育、研究		社会貢献、ブランド向上、情報発信		経営、財政、人事	
項目	2025目標	項目	2025目標	項目	2025目標	項目	2025目標
1 学部数	(10以上)	2 全学収容定員	(30,084)	4 学生満足度	(90%)	5 事業活動収入	(500億円)
6 学科数	(28以上)	3 全学生数	(30000以上)	41 卒業時アンケートの肯定的回答割合			
7 学部入学試験志願者数	(90,000)	10 専任教員数	(735-780)	31 就職率	(98.5%)	39 寄付金収入	(単年度10億円)
8 学部入学試験実志願者数	(40,000)	11 学部_収容定員	(27,524)	32 司法試験 累積合格率	(75.0%)	40 人件費比率	(50%)
9 一般入試志願者数(オメガ)	(5位)	12 大学院_収容定員	(1800以上)	33 司法試験 合格者数(順位)	(1位)	41 人件費依存率	(70%)
		13 専門職(院)_収容定員	(760)	34 公認会計士 合格者数(順位)	(1位)	42 事業活動収支差額比率	(10%)
		14 学部学生数	(27,524)	35 国家公務員総合職合格者数(順位)	(1位)	43 前受金保有率	(100%以上)
		15 大学院学生数	(1260以上)	36 利・ノ・リ代表選手人数	(20人以上)	44 行政職教員の女性比率	(20%)
		16 専門職(院)学生数	(532)	37 箱根駅伝順位	(優勝)	45 事務組織数	(76)
		17 学部女子学生比率	(45%)	38 大学ブランドランキング	(68)	46 専任職員数	(400)
		18 学部_充足率	(100%)	首都圏にシナジーゾーン対象		47 専任職員女性比率	(45%)
		学生数÷総定員				48 職員管理職の割合	(20%)
		19 大学院_充足率	(金研究科70%以上)			49 職員管理職の女性比率	(33%)
		学生数÷総定員				50 累計_寄付金収入	(100億円)
		20 専門職(院)_充足率	(金研究科70%以上)			2016-2025	
		学生数÷総定員					
		21 学位の分野数	(6以上)				
		※学位教育法に基づく					
		22 外国人留学生数	(1,000)				
		23 海外留学生数	(2,200)				
		24 外国語による授業科目数割合	(20%)				
		25 学外研究費受入額	(18億1010万円)				
		26 科研費採択額	(7億460万円)				
		※千円					
		27 科研費採択件数	(271)				
		28 専任外国人等教員率	(25%)				
		29 専任外国人教員比率	(10%)				
		30 専任女性教員比率(大学)	(25%)				

高みを目指して努力する指標

② チェックポイント指標